

第 1 号議案

平成 3 0 年度事業計画及び収支予算について

【平成 3 0 年度事業計画】

1 公益社団法人としての協会運営

当協会は、平成 2 5 年 4 月 1 日から公益社団法人に移行した。

公益社団法人には、税制の優遇措置や社会的信用などのメリットがある反面、行政官庁による監督や法令に定められた書類の作成などへの対応が求められる。当協会としては、会員との信頼関係を強化していくことが肝要であることから、事業内容の透明性の向上と積極的な情報提供に努めていく。

また、金利がきわめて低い状況が続き、基本財産等運用益の収入が低迷していることなどから、2 9 年度に受託した指定野菜価格安定対策事業をはじめ、引き続き健全な財政基盤の確立に向けて取り組んでいく。

2 農業をめぐる情勢

平成 2 9 年度は頻発した豪雨や相次いで発生した台風などによって国内各地で多くの被害が発生したほか、今冬は全国的に記録

的な豪雪となり、パイプハウスの倒壊などの農業被害も発生している。またこれに伴う影響で野菜が品薄となり野菜の高騰が続くなど自然災害の大きな影響に見舞われている。

一方、平成30年度は米政策における直接支払交付金や行政による生産数量目標配分の廃止、卸売市場法の急進的な見直しの検討、TPPや日EU・EPAの批准に向けた動向など国内農業を取り巻く環境はきわめて不安定な状況にある。

このような中、国では、更なる農業の競争力強化のための改革を行うとともに、輸出促進に引き続きテコ入れしていくことにしている。生産資材の引き下げや農産物の流通・加工構造の改革、収入保険制度の導入、など構造改革を進めるとともに、輸出促進に向けては、平成32年までに農林水産物輸出を1兆円まで増やすことを目標に推進している。

また、山形県は、本県農林水産業の指針となる「第3次農林水産業元気再生戦略」（平成29年3月）を策定し、平成32年度を目標に農林水産業を起点とする産出額をさらに500億円積み増しして3,500億円とする数値目標を示した。

特に園芸作物に関しては、「園芸大国やまがた」の実現に向けて、

本県の強みである果樹のブランド力の強化、水田のフル活用による野菜等の大規模園芸団地化、次世代型施設園芸の導入により、園芸作物のさらなる拡大を目指すことにしており、平成30年度予算においても「園芸大国やまがた産地育成支援事業」、「やまがたさくらんぼブランド力強化プロジェクト事業」などを展開することとしている。

3 青果物等価格安定対策事業

当協会は、こうした状況の中、国・県等の施策にのっとり、園芸農業のセーフティーネット機能として、青果物の著しい価格下落に対し、補給金を交付することにより生産農家がこうむった損失の一部を補てんし、生産農家の経営安定に寄与するよう努める。

野菜は、天候の影響を受けて作柄が変動しやすいことに加え、本県をはじめとして振興に力を入れている地域が多いことから、需給バランスが崩れる懸念も大きくなっている。価格安定制度に加入することで懸念を低減し、積極的に生産振興に取り組み、着実に所得向上につなげることを目指す。

また、指定野菜価格安定対策事業について、昨年度から当協会が

全農山形から事務受託を受け、県単制度とあわせ、野菜価格安定制度の窓口を一本化したことにより、生産者の皆様に野菜価格安定制度全体を説明できるようになり、利便性も高まっていることから、引き続き制度の周知に努めていく。

なお、平成31年から導入が予定されている収入保険制度については、収入保険制度の説明会が実施されるなど本格的な準備が進められており、価格安定制度への影響も想定されることから引き続き情報収集に努め、現場での混乱が生じないように努めていく。

4 果樹関連対策

果樹経営支援対策事業（国庫）は、果樹の競争力の高い産地を育成するため、果樹生産農家が優良品目・品種への転換、小規模園地整備、廃園対策、用水・かん水施設等を行うことにより、経営基盤の強化や競争力のある産地の育成を図る。県内では、JAやまがた、天童市、さがえ西村山、村山市、東根市、置賜、鶴岡市、酒田市本楯地区の8つの産地協議会で実施する。

果樹未収益期間支援事業（国庫）は、果樹経営支援対策事業によ

り優良な品目・品種への改植を実施後、経済的に価値のある水準の収量が得られるまでの期間、経費の一部を助成する。

高齢化による担い手不足に対処するためにも、傾斜地から平坦地に改植し、生産性を向上することが可能となる。加えて、市場評価の高い品種を導入することにより、所得向上につなげることができるので、当該事業を積極的に推進していく。

5 園芸作物等活性化関連対策

- (1) 全国的に開催されている果樹及びそばの表彰事業に取り組む。
- (2) 経理に関する全農山形県本部からの受託事業に取り組む。
- (3) 加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業に取り組む。

今年度は3年目であり、適正な事務執行に努める。

庄内たがわ加工枝豆研究会	
対象品目	えだまめ
対象面積	68.2ha

平成30年度収支予算

<収入の部>

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 引
	千円	千円	千円
〈価格安定対策事業〉	363,354	372,564	-9,210
交付準備金収入	363,319	372,529	-9,210
野菜交付準備金収入	(318,425)	(328,115)	(-9,690)
特定野菜交付準備金収入	(44,894)	(44,414)	(480)
交付準備金運用益収入	35	35	0
〈果樹経営支援対策事業〉	50,230	98,216	-47,986
果樹経営支援対策補助金収入	50,230	98,216	-47,986
〈野菜生産出荷安定資金造成事業〉	2,112	3,263	-1,151
指定野菜準備金補助金収入	2,112	3,263	-1,151
〈管 理 費〉	24,564	25,013	-449
財産運用収入	9	13	-4
特定資産運用収入	626	911	-285
特別基金運用益	(50)	(75)	(-25)
積立金運用益	(20)	(15)	(5)
預かり出資金運用益	(556)	(821)	(-265)
事務費補助金収入	9,353	9,213	140
山形県補助金	(4,931)	(4,891)	(40)
中央果実協会	(4,422)	(4,322)	(100)
事務負担金収入	6,139	6,489	-350
事務受託収入	7,517	7,467	50
全農山形	(5,500)	(5,500)	(0)
農畜産機構	(2,017)	(1,967)	(50)
雑収入	920	920	0
収 入 合 計	440,260	499,056	-58,796

※ 定款の規定により、常勤の理事(常務理事)に対して報酬を支払うこととし、平成30年度は5,000千円以内の額とする。

<支出の部>

科目	予算額	前年度予算額	差引
	千円	千円	千円
<価格安定対策事業>	363,354	372,564	-9,210
補給金	355,928	372,529	-16,601
野菜補給金	(311,034)	(328,115)	(-17,081)
特定野菜補給金	(44,894)	(44,414)	(480)
返戻金	7,391	0	7,391
野菜返戻金	(7,391)	(0)	(7,391)
交付準備金運用益繰入	35	35	0
<果樹経営支援対策事業>	50,230	98,216	-47,986
果樹経営支援対策事業費	50,230	98,216	-47,986
<野菜生産出荷安定資金造成事業>	2,112	3,263	-1,151
納付金	2,112	3,263	-1,151
<管理費>	24,564	25,013	-449
会議費	892	628	264
人件費	12,853	12,794	59
役員報酬	(4,275)	(4,258)	(17)
給料手当	(6,156)	(6,099)	(57)
社会保険料(役員分)	(664)	(664)	(0)
社会保険料(職員分)	(972)	(972)	(0)
退職給付引当金繰入	(786)	(801)	(-15)
旅費交通費	911	665	246
事務費	8,141	8,039	102
消耗品費	(60)	(60)	(0)
印刷製本代	(320)	(220)	(100)
通信運搬費	(424)	(424)	(0)
図書費	(81)	(80)	(1)
事務所費	(1,894)	(1,893)	(1)
賃金	(4,613)	(4,613)	(0)
社会保険料	(749)	(749)	(0)
諸経費	1,767	2,887	-1,120
租税公課他	(4)	(4)	(0)
雑費	(1,763)	(2,883)	(-1,120)
支出合計	440,260	499,056	-58,796

平成30年度 収支予算書総括表(損益ベース)

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

科 目	予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業の部	415,661	474,008	-58,347
受取交付準備金振替額	363,319	372,529	-9,210
受取事業費補助金振替額	52,342	101,479	-49,137
管理の部	24,564	25,013	-449
基本財産運用益	9	13	-4
特定資産運用益	626	911	-285
受取事務費補助金	9,353	9,213	140
受取事務負担金	6,139	6,489	-350
事務受託金	7,517	7,467	50
雑収益	920	920	0
経常収益計	440,225	499,021	-58,796
(2) 経常費用			
事業の部	415,661	474,008	-58,347
補給金	355,928	372,529	-16,601
返戻金	7,391	0	7,391
事業費補助金	52,342	101,479	-49,137
管理の部	24,564	25,013	-449
管理費	24,564	25,013	-449
会議費	892	628	264
人件費	12,853	12,794	59
旅費交通費	911	665	246
事務費	8,141	8,039	102
諸経費	1,767	2,887	-1,120
経常費用計	440,225	499,021	-58,796
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	17,658	16,308	1,350
一般正味財産期末残高	17,658	16,308	1,350
II 指定正味財産増減の部			
特別事業資金	0	0	0
事業調整資金	0	0	0
交付準備金	20,126	6,730	13,396
準備金運用益	35	35	0
事業費補助金	52,342	101,480	-49,138
一般正味財産への振替額	-415,661	-474,009	58,348
当期指定正味財産増減額	-343,158	-365,764	22,606
指定正味財産期首残高	372,987	394,775	-21,788
指定正味財産期末残高	29,829	29,011	818
III 正味財産期末残高	47,487	45,319	2,168

平成30年度 事業会計別収支予算書(損益ベース)

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

科 目	予 算 額				
	公益目的事業会計		収益事業等会計	法人会計	合計
	価 格 対 策 事	果 樹 関 連 業	園芸作物関連 受託事務		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
事業の部	365,431	50,230	0	0	415,661
受取交付準備金振替額	363,319	0	0	0	363,319
受取事業費補助金振替額	2,112	50,230	0	0	52,342
管理の部	12,487	4,472	6,100	1,505	24,564
基本財産運用益	0	0	0	9	9
特定資産運用益	0	50	0	576	626
受取事務費補助金	4,931	4,422	0	0	9,353
受取事務負担金	6,139	0	0	0	6,139
事務受託金	1,417	0	6,100	0	7,517
雑収益	0	0	0	920	920
経常収益計	377,918	54,702	6,100	1,505	440,225
(2) 経常費用					
事業の部	365,431	50,230	0	0	415,661
補給金	355,928	0	0	0	355,928
返戻金	7,391	0	0	0	7,391
事業費補助金	2,112	50,230	0	0	52,342
管理の部	8,891	9,063	6,100	510	24,564
管理費	8,891	9,063	6,100	510	24,564
会議費	286	175	0	431	892
人件費	4,327	3,201	5,278	47	12,853
旅費交通費	453	406	52	0	911
事務費	3,159	4,509	449	24	8,141
諸経費	666	772	321	8	1,767
経常費用計	374,322	59,293	6,100	510	440,225
当期経常増減額	3,596	-4,591	0	995	0
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,596	-4,591	0	995	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	17,658	17,658
一般正味財産期末残高	3,596	-4,591	0	18,653	17,658
II 指定正味財産増減の部					
特別事業資金	0	0	0	0	0
事業調整資金	0	0	0	0	0
交付準備金	20,126	0	0	0	20,126
受取交付準備金	20,126	0	0	0	20,126
準備金運用益	35	0	0	0	35
受取交付準備金運用益	35	0	0	0	35
事業費補助金	2,112	50,230	0	0	52,342
受取事業費補助金	2,112	50,230	0	0	52,342
一般正味財産への振替額	-365,431	-50,230	0	0	-415,661
(交付準備金)	-363,319	0	0	0	-363,319
(事業費補助金)	-2,112	-50,230	0	0	-52,342
当期指定正味財産増減額	-343,158	0	0	0	-343,158
指定正味財産期首残高	343,457	24,279	0	4,510	372,246
指定正味財産期末残高	299	24,279	0	4,510	29,088
III 正味財産期末残高	3,895	19,688	0	23,163	46,746

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入れによる資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。